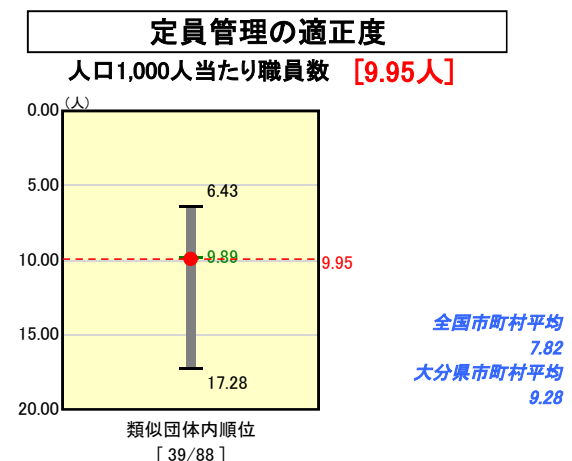
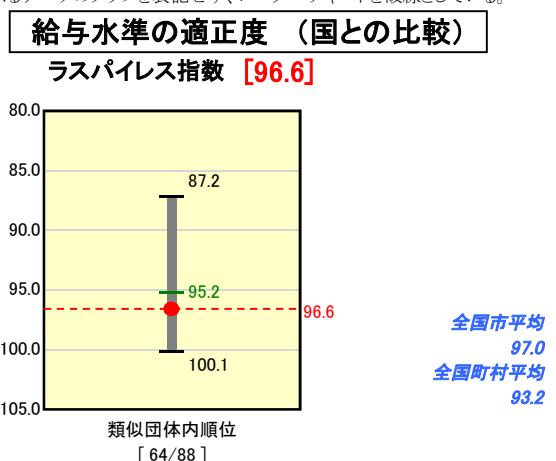
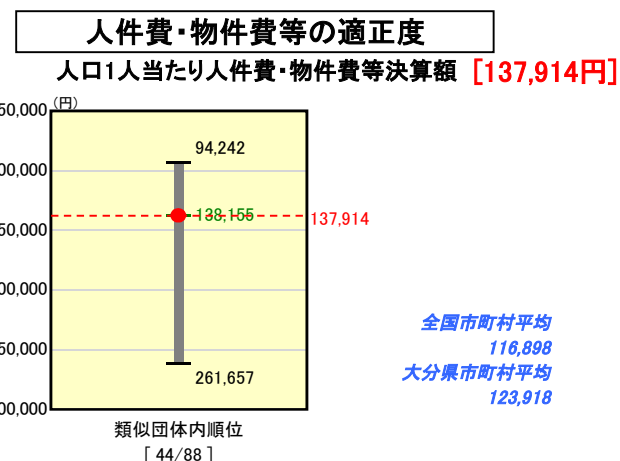
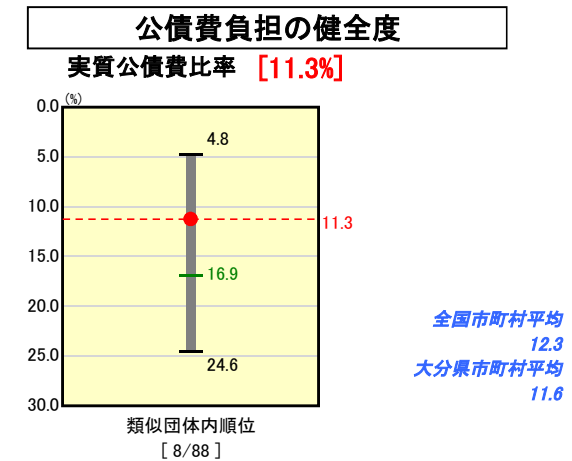
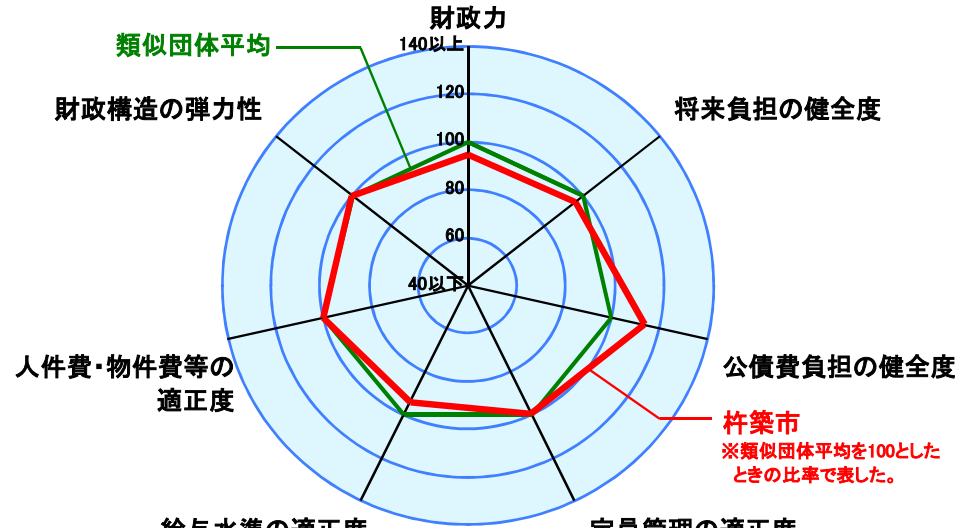
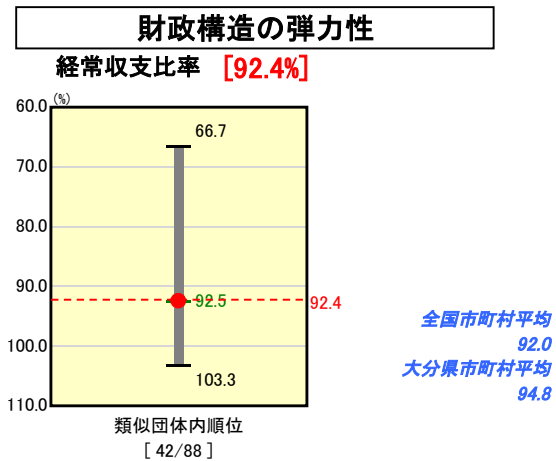
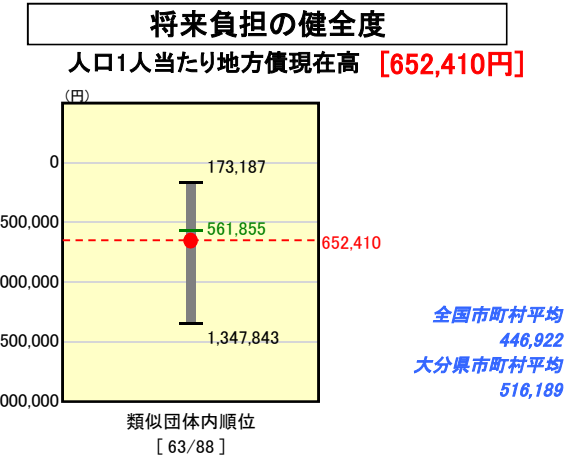
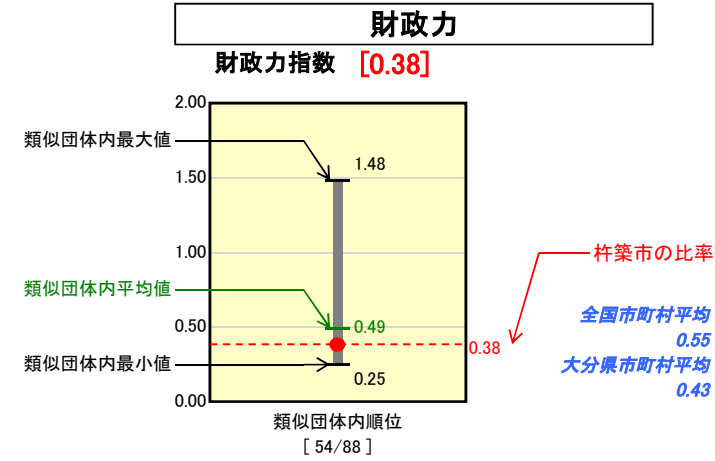


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

大分県 杵築市

人口	33,759人	(H20.3.31現在)
面積	280.01	km ²
歳入総額	17,354,040	千円
歳出総額	16,855,283	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
分子となる基準財政収入額は、地方税が税源移譲などの影響で増加したが、所得譲与税の皆減のため収入額全体で前年度比較0.8ポイントの増となった。分母である基準財政需要額は、算定経費の減少により需要額全体で前年度比較2.1ポイントの減となった。このため財政力指数は、昨年度と比較して0.01ポイントよくなっている。

【経常収支比率】
歳入経常一般財源は、198,572千円減の10,035,561千円となった。普通交付税、所得譲与税、臨時財政対策債及び減収補てん債の減が主な要因である。歳出経常一般財源は、53,920千円増の9,272,350千円となった。これは、繰出金で公共下水道・特定環境下水道・農業集落排水特別会計への分流式下水道に要する経費と高資本対策が経常経費となったためである。併せて、公債費でケーブルテレビ事業の元金償還・利子償還の増が主な要因となっている。このため経常収支比率は、昨年度比較で2.3ポイント増と悪化している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体の1人当たり決算額138,155円に対し137,914千円とほぼ平均となっている。今後も引き続き、職員、臨時・嘱託職員の配置を見直すとともに、物品等についての経費節減を行い人件費・物件費等の抑制に努める。

【ラスパイレ指数】
行政改革集中改革プランにより、給与制度改革及び給料の5%カットを実施している。全国平均との比較では0.4ポイントよくなっているものの、類似団体と比較すると1.4ポイント悪くなっている。今後については、カット期間の延長等の具体的な対策を検討していく。

【人口1人当たり地方債現在高】
合併後の主要事業であるケーブルテレビ整備事業、文化体育館建設事業、山香統合中学校建設事業により残高が増加し、類似団体平均より90,555円悪くなっている。合併特例事業終了後は学校施設の統廃合を含めた義務教育施設、道路改修等の事業に限定し、単年度借入額を13億円(臨時財政特例債を除く。)以内に抑制する。

【実質公債費比率】
地方債残高は多くもっているものの、比較的交付税措置の高い地方債の発行を行っているため、類似団体平均値より5.6ポイントよくなっている。今後は、地方債発行額を抑制していくとともに、下水道事業など計画を見直ししながら、公営企業会計の健全化にも努める。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体のほぼ平均である。今後も引き続き定員適正化計画によりH22年度までにH19年度336人を302人とします。